

中央防災会議 防災対策実行会議 第1回 災害対策標準化推進ワーキンググループ 議事概要

1 開催概要

日時 平成27年3月30日（月）10:00～11:45

場所 中央合同庁舎第8号館災害対策本部会議室

出席者 林座長、木村、栗田、小林、武田、田村、中林、二上、細貝各委員
ほか

2 議事概要

災害対策標準化に関するこれまでの検討経緯及びワーキンググループの進め方について、事務局から説明を行い、米国における情報共有の事例（キャップストーン14）について林座長から御発表いただいた後、各委員に御議論いただいた。委員からの主な意見等は以下のとおり。

（主な意見）

- 災害に現場対応する自治体として、災害対応として一番重要なのは情報収集なのではないか。
情報収集の課題というのも自然災害によって大分違ってくる。災害ごとに何か情報収集の課題みたいなものを整理していく必要があるのではないか。
- 標準化を各市町村が準備するだけでなく、それをどう運用するのかという国や、支援・受援を担う知事会等の対応というようなところを含めて、標準化については考えていくことも大事なポイントではないか。
- 東日本大震災は、業務によっては県の組織がなかなか機能しなかったということも多く、市が直接国に問い合わせたということも多かった。
したがって、県が判断できない部分についても、ある程度ガイドライン等に網羅していただきたい。

- 情報の共有化を進める上では、まずは国として広域的に一元的に欲しい情報は何かということに対する決める必要がある。
- 災害対応業務プログラムというものがきちっと規定されていないと、必要となる情報も見えてこない。災害対応業務プログラムを現場、国、都道府県、いろいろなレベルできっちり見ていく必要がある。各委員のご発言を承っていると、標準化は広範囲にわたるものであるが、とりあえず、災害対応業務に関する分野から重点的に検討することが重要であるにご納得いただけるのではないか。
- 実際の災害対応というのは、各自治体が中心となって、それぞれの個別の課題として対応しているが、巨大災害、広域、大規模災害を考えると相互に応援、協力、連携をしていくことが必要である。そうした観点から地方自治を踏まえた上での標準化が必要ではないか。
- 重要なことは2つあると考えている。1点は人材育成である。自然災害が50年、100年という長いスパンで発生するため、現場では、災害対応のノウハウの蓄積が十分でない。そのため、他都市で起きている災害を教訓に対応を考えるとということが非常に重要で、アメリカの例のような訓練と一体となった仕組みづくりを考えていく必要がある。
もう1点は、広域的な応援業務である。その際、全国知事会などいろいろな広域応援の仕組みがあるが、実際に災害が起きたときにどこがまず動くかといったところをある程度ルール化しておかないと、現場に応援の要不要の問い合わせが集中してしまい、かえって現場を混乱させてしまうということもある。
- 東日本大震災後、協定がはやっているが、今の状況のままで大規模災害が起きると、かえって協定が災いして大混乱になってしまうのではないか。しかるべきところにしかるべき資源が行かず、その協定の枠だけで動いて大事なところが落ちこぼれになってしまったりするというようなことが起こりかねない。応援体制を被災状況に合わせてきちっと対応する、適材適所に応援を出すということが、国の標準化が必要な点である。
- もともとボランティアとかNPOというのは標準化ということがなじまないかもしれないが、自主防災組織とか消防団とか、そういう上から下への連絡体制がしっかりしているものではないということをも前提にした非常に柔軟な標準化が一方で必要である。

以上